


# 藤沢市景気動向調査報告書

(2011年4月～9月)



 藤沢市経済部産業振興課

 財団法人 藤沢市産業振興財団

2011年9月

No.61



# はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業金融施策の推進ならびに企業の経営及び事業展開に資することを目的に、1992年12月より継続的に「藤沢市景気動向調査」（財団法人藤沢市産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は、2011年9月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

## 目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 東日本大震災における事業活動への影響について	25

# 本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下の通りである。

## ○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「よい」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆D. I.} = \text{「よい」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「よい」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

## ○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。





## ○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数<sup>\*1</sup>を月間有効求職者数<sup>\*2</sup>で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

\*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

\*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

## ○ 業況マーク

業況	よい	ややよい	やや悪い	悪い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

# I. 今期の概況

## 国内の動向

国内景気について概観すると、東日本大震災の影響で景気は一時大きく落ち込んだものの、その後、急速に持ち直した。

すなわち、期初には震災によるサプライチェーン（供給網）の寸断などにより企業の生産活動が停滞した。また輸出は、製品の供給不足から減少した。さらに、企業や家計のマインド悪化により設備投資や個人消費も弱い動きとなった。

しかしその後、サプライチェーンの急速な復旧とともに生産や輸出は概ね震災前の水準に戻った。こうしたなか、企業収益の改善などにより、設備投資は持ち直しの動きがみられた。また、消費マインドの改善などにより個人消費も上向いた。夏場以降は、国内の電力供給制約を大きな波乱なく乗り切る一方で、海外経済の減速や円高の影響により輸出の伸びが頭打ちとなるなど、景気回復の勢いが鈍化した。

今後について考えると、国内景気は緩やかな回復をたどることが期待される。

輸出は新興国を中心に底堅く推移すると見込まれ、生産も緩やかに増加するとみられる。こうしたなか、企業の設備投資は復興需要の増加が見込まれることなどから、持ち直しの動きが続くと考えられる。また、個人消費は雇用・所得情勢が緩やかに持ち直すなかで、底堅く推移するとみられる。ただ、海外経済のさらなる減速や為替レートの変動などによる景気の下振れリスクが存在することに留意が必要である。

## 県内の動向

神奈川県内景気を概観すると、震災の影響で輸送機械の生産が大幅減となるなど経済活動は大きく落ち込んだものの、その後に急回復した。

すなわち、期初には震災によるサプライチェーン寸断の影響を受けて生産や輸出が一時停滞した。また、企業では、震災の影響による投資の先送りや見送りの動きがみられ、設備投資は弱い動きとなった。

しかし、サプライチェーンの復旧とともに企業活動は上向きに転じ、生産は概ね震災前の水準に戻り、企業の設備投資も持ち直した。また、消費マインドの回復が進むにつれて、個人消費が持ち直し、また、住宅建設は増加基調を維持した。

懸念された夏場の電力不足は企業や家計の節電努力で乗り切ったものの、一方で円高の進展や株式相場下落などにより、期末にかけて景気の先行き不透明感が強まった。

今後について展望すると、県内景気は民需の下支えにより緩やかな回復を維持することが見込まれる。

当面の外需は、海外経済の減速や円高の影響などを反映して弱含むとみられる。また、先行き不透明感の強まりから、企業の設備投資に対する慎重姿勢が続くと予想される。もっとも、住宅投資や公共投資の増加が見込まれるほか、企業収益の改善を通じた設備投資の増加が期待されるなど、県内景気は緩やかな回復基調を続けると考えられる。

## 藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケート及びヒアリングの結果にもとづき、藤沢市域の景気動向について述べる。

製造業については、期初には震災によるサプライチェーンの寸断などにより輸送機械、電気機械など多くの業種で生産が大きく落ち込んだ。その後、サプライチェーンの急速な復旧とともに企業活動が上向きに転じたものの、夏場以降に海外経済の減速による輸出の減少や円高の進展などがあり、上期の景況感は厳しいものとなった。また、非製造業については、期初には震災により消費マインドが悪化したものの、その後は自粛ムードが和らぐにつれて持ち直した。ただ、雇用・所得情勢は厳しい状況が続くことから、上期の景況感は製造業と同様、厳しいものとなった。

本調査における業況判断D.I.の動きをみると、製造業については9月調査時点で▲3.9%ポイントと、前回調査（3月調査時点）<sup>(注)</sup>と比べて1.6%ポイント「悪い」超幅が拡大した（図-2）。業種別にみると食料品、金属製品で「悪い」超幅が縮小したものの、電気機械や輸送機械などで「悪い」超幅が拡大した。非製造業についても、9月調査時点の業況判断D.I.は▲5.2%ポイントと、前回調査と比較して7%ポイント「悪い」超幅が拡大した（図-3）。業種別にみると小売業で「悪い」超幅が縮小したものの、建設業、運輸業などで「悪い」超幅が拡大した。

ここで、全国及び神奈川における企業の業況判断D.I.（日本銀行「企業短期経済観測調査（9月調査）」）をみると、全国では、製造業が▲5%ポイント、非製造業が▲1.2%ポイントと同年の3月調査（製造業：▲4%ポイント、非製造業：▲1.1%ポイント）と比べて製造業・非製造業ともにほぼ横ばいで推移した。また、神奈川

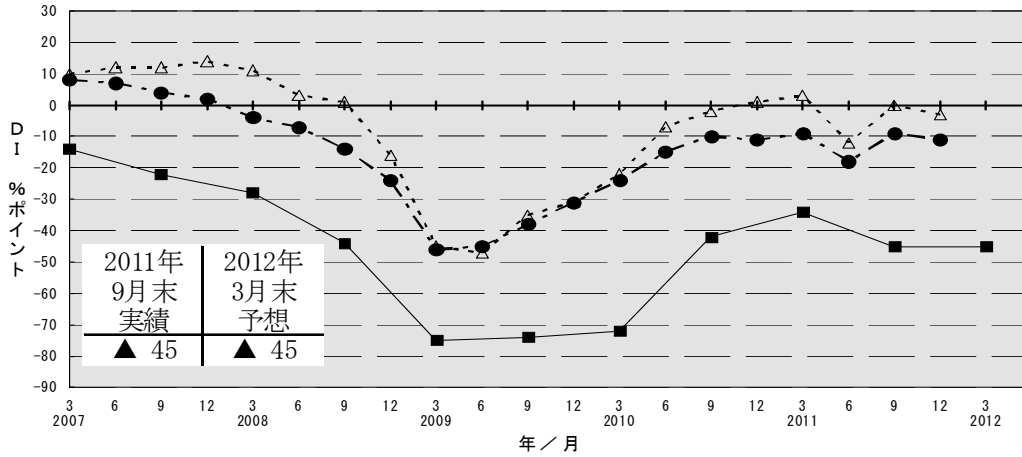
では、製造業が2%ポイント、非製造業が▲2%ポイントと同年の3月調査（製造業：3%ポイント、非製造業：3%ポイント）と比べて製造業はほぼ横ばいで推移し、非製造業は5%ポイントD.I.値が低下した。

3月調査から9月調査までの業況判断D.I.値の推移をみると、藤沢の低下幅は製造業・非製造業ともに全国及び神奈川に比べて大きい。また、9月調査時点の藤沢の業況判断D.I.値の水準は、全国及び神奈川を大きく下回る結果である。

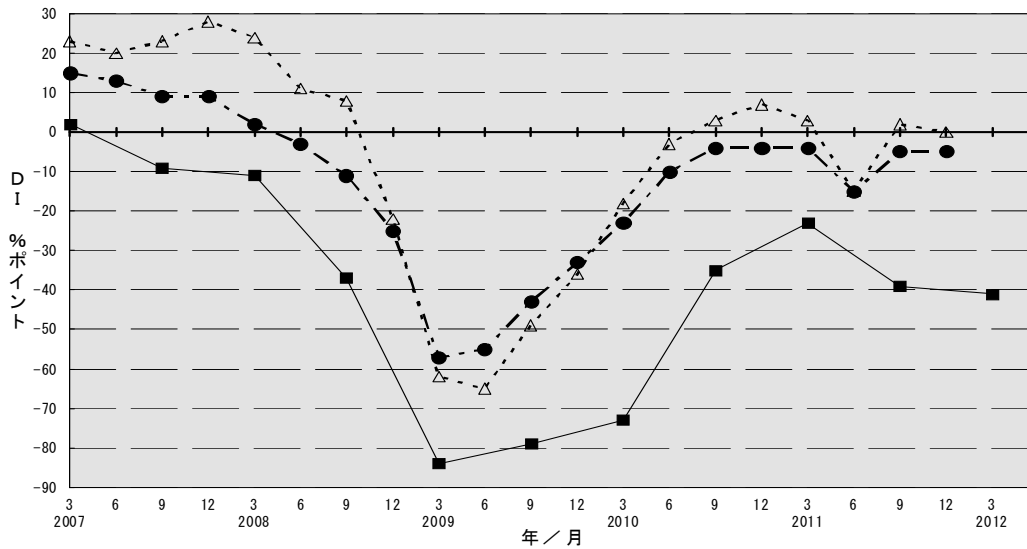
最後に、市域企業の2012年3月までの業況の予想をみると、製造業はD.I.値が▲4.1%ポイントと今回の9月調査時点と比較してほぼ横ばいで推移する見通しである。業種別にみると、特に輸送機械で「悪い」超幅が大きく縮小すると見込まれている一方、金属製品、一般機械などの業種で「悪い」超幅の拡大が予想されている。また、非製造業については▲4.9%ポイントと、9月調査時点と比較してほぼ横ばいで推移が見込まれている。業種別にみると、小売業で「悪い」超幅が拡大すると見込まれている一方、卸売業、運輸業などの業種で「悪い」超幅の縮小が予想されている。

(注) 前回の3月調査は3月11日に発生した東日本大震災前に実質的に終了していた。

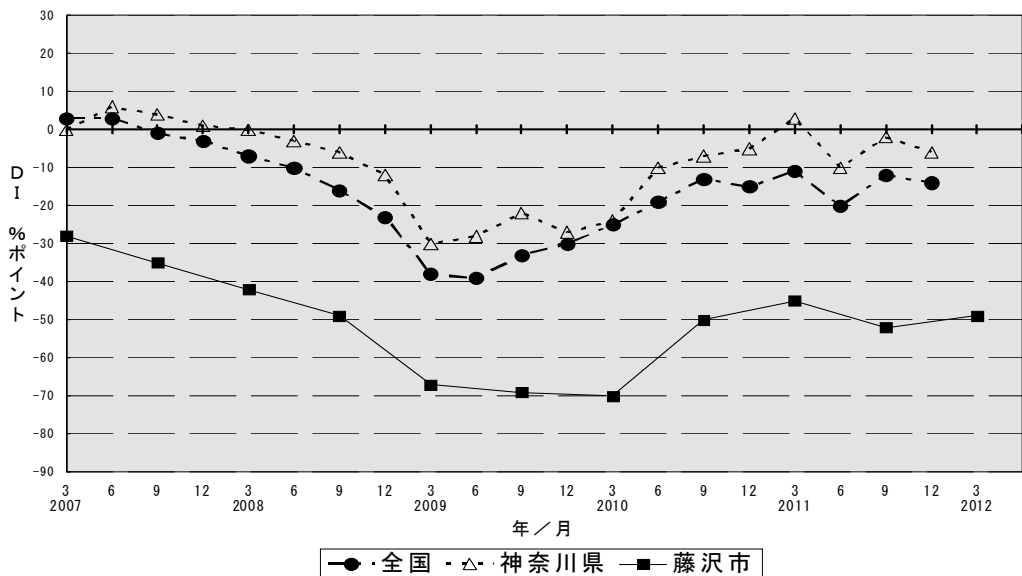
(図-1) 業況判断 《全産業》



(図-2) 業況判断 《製造業》



(図-3) 業況判断 《非製造業》



(注1) 全国、神奈川は日本銀行「企業短期経済観測調査」による。

(注2) 2011年12月及び2012年3月のデータは企業による予想である。

## II. 主要企業の動向

### << 製造業 >>

#### ●電気機械



制御機器関連の受注は弱含んで推移

県内電気機械工業の生産活動は急増から弱含みに転じた。県内の電気機械（旧分類）の生産指数（季節調整済）の推移をみると、4～6月期は前期比+12.4%であった。続く7～8月は同-8.8%となった。

市域企業の主力生産品目の動向をみると、制御機器関連の受注は、4～6月期は装置メーカー向けを中心に堅調に推移したものの、夏場以降は減少傾向となり、総じてみると弱含んで推移した様子である。市域に拠点を置くあるメーカーの話によると、海外経済の減速や円高が納入先の業績にマイナスの影響を与えたことが、夏場以降の受注減につながったとの声が聞かれた。今後については、海外経済の持ち直しと企業の設備投資に対する慎重姿勢の弱まりに期待したいとの声が聞かれた。

次に、市域企業の情報通信機器関連の売上は、減少傾向となったようである。市域に拠点を置くあるメーカーからは、東日本大震災により基幹部品の多くを調達している工場が被災したため、工場での生産が復旧した5月末までは生産活動が大幅に停滞したという。同メーカーではこの間、代替品の開発やその組み込みテストなどを進めたものの、被災した工場で生産された部品の性能と比べてかなり見劣りしたという。ただ、6月以降に販売製品の切り替えが奏功したことなどから、結果として上期全体の売上の減少は小幅なものに抑えることができたという。なお、今後について、同メーカーからは、為替レートの変動や業界全体のグローバル競争の激化などにより、この先の業績の見通しを立てにくい状況にあるとの声が聞かれた。

#### ●輸送機械



生産の急回復によりトラックの売上減は小幅

県内輸送機械工業の上期の生産活動は減少のうち急増した。実際に県内の輸送機械の生産指数（季節調整済）の推移をみると、4～6月期は前期比-6.1%となった。続く7～8月については同+10.0%であった。

市域に生産拠点を置くトラックメーカーの動向をみると、東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響を受けた期初の大幅な生産減が、上期全体の売上の前年比減をもたらした様子である。ただ、ゴールデンウィーク明けに生産が急回復し、その後は東南アジア向けの需要の増加に牽引され、受注が前年比増で推移したことから、上期全体の売上減は期初時点の見込みよりも小幅に抑えることができたという。

こうした動きを受けて、トラック向け部品メーカーは、4月は大幅な減産を余儀なくされたものの、5月以降は震災前と同様のフル稼働に近い体制で増産に対応した様子である。市域に生産拠点を置くある部品メーカーは、トラック用に加えて、中国向けの建設機械用部品の需要増が続き、上期の売上は前期比で増加したという。ただし、各社とも夏場の電力不足に伴う節電努力には苦労した様子であり、当該期間に生産抑制を実施したり、当該期間入りの前に大幅に人員稼働率を高めたりした企業がみられた。

今後については、新興国の需要ボリュームの大きさや震災の復興需要の増加などにより、生産の増勢が続くことが期待されているものの、市域の多くの企業からは、海外経済の減速や円高の進展などによる自社業績へのマイナス影響を不安視する声も聞かれた。



●一般機械



ポンプ類の受注高は比較的堅調に推移

県内一般機械工業の生産活動は増加のち横ばい状態となった。実際に県内における一般機械の生産指数（季節調整済）の推移をみると、4～6月期は前期比+7.0%となった。続く7～8月期は同-0.6%であった。

市域に生産拠点を置く一般機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ポンプ類の受注高は比較的堅調に推移した模様である。このうち、海外向けの受注は、引き続き堅調に推移したとみられる。また、国内向けの受注も、被災自治体からの新規買い付けが増加するなど、堅調に推移した様子である。なお、上期は計画停電の実施や政府からの節電努力の要請などにより、設備の稼働を安定させることができなかつたため、製品の納入遅延が続いているという企業も一部にみられた。

また、半導体製造装置関連については、新興国向けの需要が前年度下期と同様の強さを維持し、生産は好調に推移した様子である。市域に生産拠点を置くある企業の話によると、今期は前期に比べて稼働のピークが高かつたため、請負業者の作業員数が前年度下期と比べて増加したという。

ただ、市域企業の多くは夏場の電力不足に伴う節電努力に苦心した様子であった。市域に生産拠点を置くあるメーカーでは、7～9月期に人員稼働率を半分に落とす輪番操業を実施することとし、それに伴う減産の見込み分を5～6月期の稼働率を大幅に高めることでカバーしたという。

今後について、市域のある企業からは、ポンプ類の公共向け需要は増加が見込まれるものの、海外経済の減速や円高の影響による輸出の弱まりが自社の業績を下押すことを懸念する声が聞かれた。

●金属製品



計測機器関連の売上は横ばい圏内で推移

県内金属製品工業の生産活動は急増から弱含みに転じた。実際、県内における金属製品の生産指数（季節調整済）の推移をみると、4～6月期は前期比+11.1%であった。続く7～8月期は同-8.5%となっている。

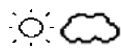
市域に生産拠点を置く金属製品メーカーの主力生産品目の動向をみると、航空機関連部品については、新型機の生産増に伴って受注が増加し、前年度下期と比べて増産となった模様である。また、乗用車向け部品については、6月頃からの受注の急回復が、震災によるサプライチェーンの寸断の影響を受けた期初の大幅な受注減をカバーして、上期全体の受注は前年度下期と比べて横ばい圏内の動きとなったとみられる。ただし、業績があまり好調でなかつた市域のあるメーカーからの話によると、電力不足に伴う停電リスクの懸念から4～6月期に自社の大型生産設備を停止して、生産の外注比率を高めたことが、上期の利益を大きく圧迫したという。

試験機やセンサーなどの計測機器関連については、機械関連業種などからの受注が比較的堅調に推移したことから、生産は前年度下期に比べて横ばい圏内で推移した模様である。

また、パソコン用キーボードについては、新興国向けの需要の強さが続いたことから、生産は堅調に推移した模様である。市域のあるメーカーではスマートフォンやタブレット型端末の登場などにより、パソコン市場の先行きを楽観視できないため、今期にデザイン性を重視した新製品の発売を開始したという。

<<非製造業>>

●不動産



居住用不動産の動きは弱含み

県内の不動産市場に関連して、分譲マンション契約戸数の推移をみると、4～6月期は震災による住宅取得意欲の悪化を背景として前年同期比-26.5%となった。続く7～9月期は、同+28.5%と増加に転じた。

こうしたなか、まず、市域の居住用不動産をみると、震災による住宅取得意欲の悪化により市況が弱含み、特に戸建住宅関連が低迷した様子である。市域の不動産関係者の話によると、震災以降、家計が木造の戸建住宅に比べて鉄筋構造のマンションを求める動きが強まったという。また、市域の内陸エリアの物件は、新築・中古ともに夏場以降に持ち直したものの、海沿いエリアの物件の動きは鈍いままであるという。

次に、オフィスや商業施設などの業務用不動産は、総じてみると前年度下期と比べて横ばい圏内で推移した模様である。なお、市域の不動産関係者の話によると、今期は震災の影響から、企業が築年数の古いビルから新しいビルへとテナントを移転させる動きが目立ったという。また、再開発事業が進みつつある辻堂駅周辺のオフィス賃料は、強含みで推移したという。

他方、駐車場をみると、月極および時間貸し利用ともに前年度下期と同様に堅調に推移した様子である。

なお、今後について、市域の不動産関係者からは、物件価格が安く、低金利も続いているため、企業や家計のマインド面を刺激する環境づくりが重要さを増しているとの指摘があった。

●建設



民間工事は低調に推移

県内の建設投資は持ち直している。県内全建築物の工事費予定額の推移をみると、4～6月期は前年同期比+40.4%であった。続く7～8月期は同+28.2%となった。そのなかで、公共工事も持ち直しつつある模様である。実際に県内の公共工事保証請負金額の推移をみると、4～6月期は前年同期比で+26.2%、続く7～9月期も同+13.5%と増加を続けた。

こうしたなか、市域の建設業の業況は低迷を続けた模様である。

民間工事は、震災による家計のマインド悪化などにより、低調に推移した様子である。住宅建設については、戸建住宅を中心に厳しい業況となった様子である。実際、市域のある建設関係者からは、市域の住宅建設について震災後から特に戸建住宅の動きが弱まり、また、市域の海沿いエリアの動きも鈍い印象があるとの声が聞かれた。事業用建築物については、耐震工事の受注件数が増加した企業が一部にはみられたものの、企業の設備投資の抑制姿勢が続くなかで、総じてみると低調な推移を続けたとみられる。

公共工事は前年と比べて増加したとみられる。なお、業績が好調なある市域企業の話によると、前期に受注した大型の公共工事案件の遂行などで、人手が足りていない状況にあるという。

なお、市域のある建設関係者からは、同業他社のとう汰が進んでコスト競争が次第に落ち着きつつあるため、今後は家計や企業のマインド面の盛り上がり期待したいという声が聞かれた。

●運輸



企業向けの輸送量は低調な推移が続く

市域の陸運業界の動向をみると、上期の鉄道の輸送客数は前年を下回った様子である。期初は震災直後からの外出・観光の自粛や計画停電の実施に伴う鉄道運行本数の削減により、レジャー客数が大幅に減少した。その後は客数が急回復し、夏場の江の島や鎌倉周辺への日帰り観光客は例年並みの多さとなったという。

タクシーについては、厳しい業況が続いた模様である。4月の業況は外出や観光の手控えなどにより特に厳しくなるとみられ、売上が前年と比べて1割以上減少した企業もみられた。その後、5月以降の利用客数は、低調であった前年並みの推移を続けた様子である。市域のあるタクシー関係者からは、企業関係のタクシーの利用者数が上向く兆しがまったく感じられないとの声が聞かれた。

貨物輸送量についてみると、企業向けの輸送量は低調な推移が続いた様子であり、期初には特に自動車関係を手がける企業、長距離輸送を手がける企業が震災によるマイナスの影響を受けたとみられる。また、多くの企業では受注単価の低迷により、収益の確保に苦労し続けた様子である。なお、市域のある物流関係者からは、特に建設関係や飲食関係の輸送を中心に手がける同業他社の業況があまり芳しくない印象があるとの声が聞かれた。

今後について、市域のある物流関係者からは、大口取引先の採算が今期に悪化したことにより、下期の受注の大幅な減少が確定したため、協力会社との契約の見直しや自社の人員の削減などに着手しつつあるとの声が聞かれた。

●観光



入り込み客数の前年からの減少は小幅

市域の観光業界の動向について、江の島周辺の状況を見ると、東日本大震災の影響により4月の客足は大幅に減少したものの、ゴールデンウィーク以降は回復傾向となり、総じてみると観光客の前年からの減少は小幅に抑えられた模様である。

4月は東京電力による計画停電の実施に伴う鉄道網や施設運営の混乱などにより、江の島周辺のイベントが軒並み中止となり、客足は遠のいた。しかし、東日本大震災直後からの自粛ムードが次第に緩和され、ゴールデンウィーク中の江の島を訪れる観光客は前年を5%下回ったものの、46万人もの数にのぼった。

7月及び8月の海水浴客は、毎年人出が多く出る7月下旬から8月初め及び盆明け頃に天候が不順となったことに加え、8月下旬の台風の影響等により海水浴場では約3割減となった。ただ、周辺施設では前年の同時期と比較して入場者数が増加した先もみられた。江の島でもサムエル・コッキング苑、エスカーなどの島内施設の入場者数は前年比1~2割減程度で推移したとみられるものの、島内を割安でまわれる江の島1dayパスポートの売れ行きは好調さを維持したという。夏休み期間中は、花火大会などは中止となったものの、全体的にみれば観光客数はほぼ前年同様に多く、外国人観光客の姿も多くみられた印象があるという声が聞かれた。

9月は下旬に到来した大型台風15号の影響から島内の一部施設が被害を受けたものの、観光客数は前年同様に推移した様子であり、藤沢市民まつりの入り込み客数は前年を上回る20.3万人に達した。

### ●飲食店（外食）



#### 業況は低調な推移が続く

市域の外食産業の業況は低調な推移が続いた様子である。

まず、来店客数については、引き続き低迷したとみられる。実際、市域のある飲食関係者の話によると、期初は震災による外出の自粛や計画停電の実施に伴う営業日時の混乱などから、来店客数が大きく減少したという。また夏場は、輸送機械関連業種の休日変更に伴い家族の休みが一致しにくかったからか、例年に比べてファミリー層の来客数が少なかった印象があるという。

次に、売上についても、低調な推移が続いた様子である。ただ、客単価は今期に下げ止まりをみせ、来店客数が売上に直結する状況になってきたという。なお、市域のある飲食関係者からは、小麦や野菜の仕入れ価格の高騰が収益を大きく圧迫し、利益がほとんど得られない人気商品もあったとの声が聞かれた。また、震災により肉類の仕入れの東北からの安定した配送ルートが寸断されたことにより、仕入先の変更を余儀なくされ、その分のコスト増が上期の収益を圧迫した企業もみられた。

一方、市域全体についてみると、市域の飲食店はとうとう進んできたこともあり、今期の店舗の入れ替わりの動きは比較的落ち着いて推移した様子である。また、市域の飲食関係者によると、今期は市域の居酒屋や焼肉店の客足が特に落ち込んだ印象があるとの声が聞かれた。

なお、今後について、市域のある飲食関係者からの話によると、当面は消費の回復が期待しにくいため、下期の売上は前年と比べて微減を見込んでいるという。

### ●ホテル



#### 宿泊客数は厳しい状況が続く

市域のホテルは厳しい状況が続いた模様である。

まず、ビジネスホテルの客数については、震災による企業の出張の自粛などにより、4～6月期の客室稼働率が大きく落ち込んだことから、上期全体でみると前年を下回った様子である。一方、個人客数は期初の震災による外出・観光の手控えなどが響き、前年を下回った模様である。また、売上についても、前年を大きく下回ったとみられ、実際に市域のあるホテル関係者からは、宿泊単価の下落が続くなか、ホテル内のレストランの利用客の減少がさらなる売上減をもたらしたとの声が聞かれた。

次に、シティホテルの客数も、4～6月期に大きく落ち込んだことから、上期全体で前年を下回ったとみられる。また、収益も厳しい状況となったとみられ、市域のあるホテル関係者の話によると、夏場に節電努力を実施したにも関わらず、電気料金の上昇により光熱費の負担が増したという。また、生鮮食品の仕入れ価格の高騰がホテル内のレストランの収益を圧迫したという。

もっとも、企業活動が上向きに転じ、また、家計のマインド回復が進むにつれて客足が戻り、夏場にはビジネスホテル、シティホテルともに前年並みの客数で推移したとみられる。市域のあるビジネスホテル関係者によると、夏場以降に特に輸送機械関連業種の宿泊客が持ち直してきたという。

今後について、市域のあるホテル関係者からは、下期は企業業績の下振れリスクなどはあるものの、最低でも夏場以降の客室稼働率の水準を維持していきたいとの声が聞かれた。

## III. 消費の動向

### 小売販売は低調に推移

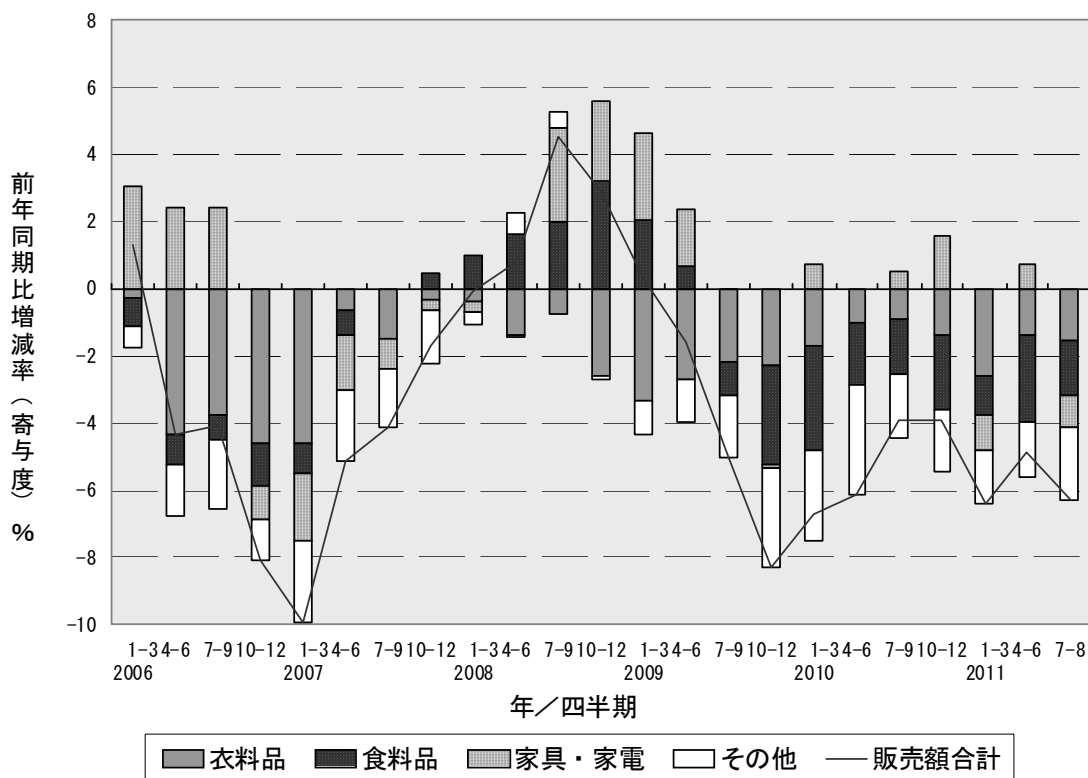
消費の動向について藤沢市内の大型小売店販売額の推移をみると（図－４）、４～６月期は前年同期比－４．９％とマイナス幅は前期より縮小したものの、９四半期連続でマイナス基調を続けている。また、続く７～８月期は前年同期と比べて－６．３％となった。

市域の小売販売は、総じてみると低調に推移した模様である。品目別にみると、家電については７月下旬のアナログ放送終了に伴う薄型テレビへの駆け込み需要増などにより、比較的堅調に推移したとみられる。実際、市域のあるテナント関係者によると、家電量販店の５～７月期の売上が家電エコポイント制度の上押しがあった前年をさらに上回り、ショッピングセンター全体の客足を上押したという。一方、衣料品については、総

じてみると低調に推移した様子である。市域のある小売関係者からは、今期は震災の影響により衣料品の仕入れ体制が十分に整わず、消費者の需要を取り込めなかったとの声が聞かれた。ただし、夏場の電力供給制約を背景に機能性肌着、帽子など一部商品の売れ行きは好調であったとみられる。また、食料品は品目ごとに傾向は異なるものの、節約志向の定着や野菜価格の高騰などから、厳しい業況が続いた企業が多かったようである。

客単価については、全体としてみると低水準ながらも下げ止まりをみせたようである。業績が比較的堅調な市域のある大手小売関係者からは、客数は厳しいものの、４～８月期の客単価は前年と比べて７％上昇し、夏場以降に消費者の財布の紐が次第に緩まってきた印象があるという。

（図－４） 藤沢市内の大型小売店販売額の推移



資料出所：神奈川県統計センター

## IV. 住宅建設の動向

### 7～8月期の新設住宅着工戸数は持ち直し

神奈川県内及び藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－5）、まず、神奈川県内の4～6月期は前年同期比+15.9%となった。続く7～8月期も同+6.2%と前年水準を上回った。利用関係別<sup>(注)</sup>にみると、持家及び貸家は弱い動きとなったものの、特に分譲マンションが増加した。

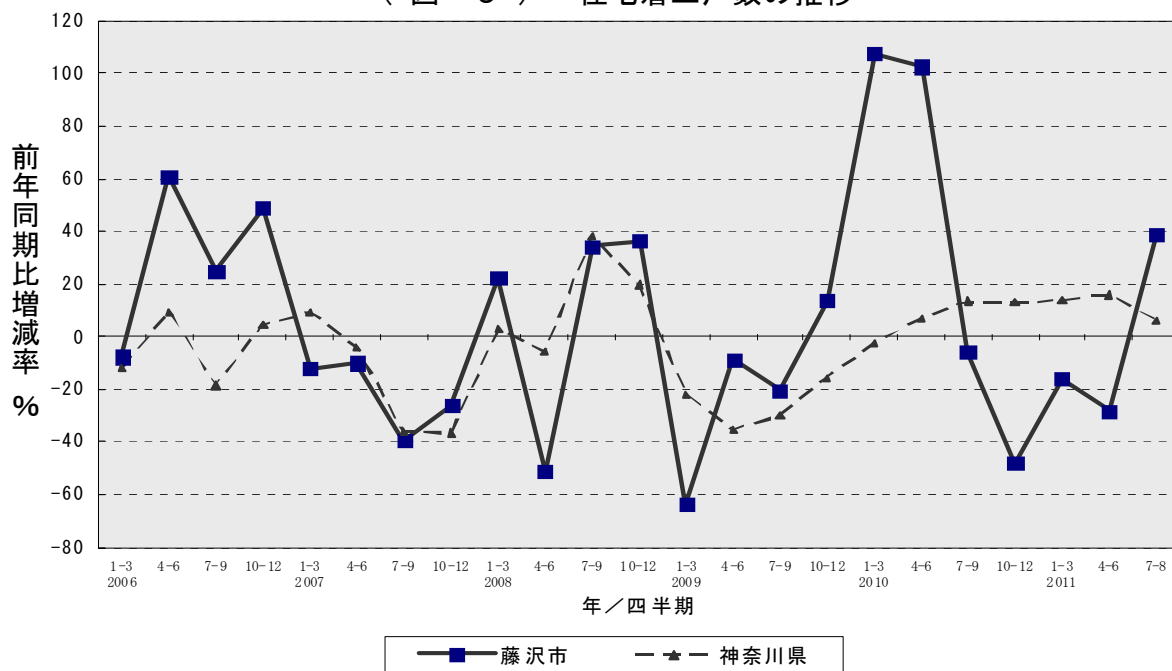
一方、藤沢市内の新設住宅着工戸数をみると、4～6月期は前年同期比-28.3%と前年水準

を大きく下回ったものの、続く7～8月期は前年比で+39.2%となった。利用関係別にみると、4～6月期は持家・貸家の着工戸数が前年水準を大幅に下回ったものの、7～8月期は持家・分譲・貸家のいずれもが前年と比べて増加した。

今後の新設住宅着工戸数について展望すると、海沿いの動きには鈍さが残るものの、内陸の再開発エリアの分譲及び賃貸マンションの上押しにより、市域全体での増勢が続くと考えられる。

(注) 新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことである。

( 図－5 ) 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

# V. 雇用の動向

## 有効求人倍率は落ち込み

最近の雇用動向について、全国と神奈川県の有効求人倍率（季節調整済）の推移についてみると（図－6）、全国では4月及び5月に一時落ち込んだものの、その後は持ち直しの動きを続け、6月は0.63倍、7月は0.64倍、8月は0.66倍となった。

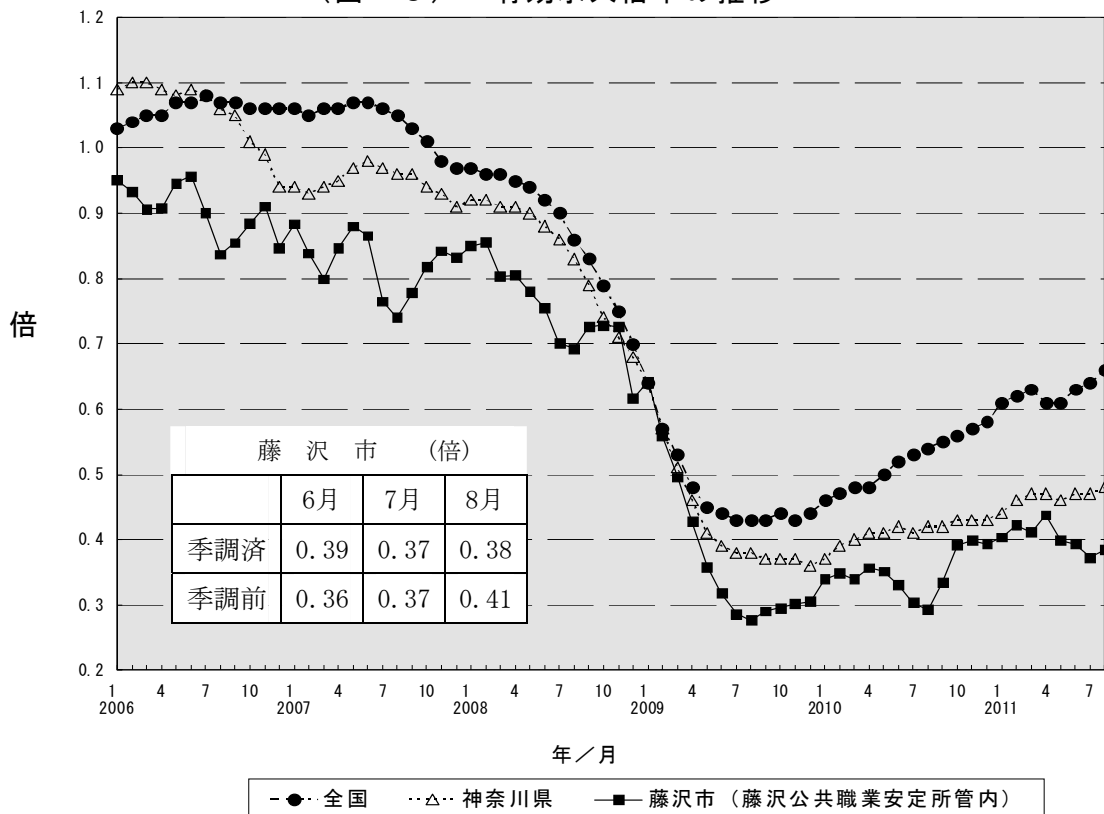
神奈川県の有効求人倍率（季節調整済）は前年度下期から持ち直しの動きを続け、6月及び7月は0.47倍、8月は0.48倍であった。

こうしたなか、藤沢市域の有効求人倍率（同、図下の注1を参照）をみると、4月以降に落ち込みをみせ、6月は0.39倍、7月は0.37倍、8月は0.38倍となった。

なお、藤沢の4～8月期の全産業の新規求人数は、前年同期と比べると18.3%増となった。業種別にみると、製造業の新規求人数は前年と比べて4.8%減となった一方、非製造業は医療・福祉、卸売・小売業・飲食店などを中心に、全体として21.4%増加した。

ただ、市域の雇用関係者からは、今期は震災の被災者の優先採用を掲げた求人や医療・福祉における要資格求人などが多く含まれていたため、多くの求職者のニーズとは折り合いがつきにくく、市域の雇用情勢は厳しいままであるとの声が聞かれた。

（図－6） 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川労働局、藤沢公共職業安定所

（注1）藤沢市域の有効求人倍率の季節調整は株式会社総合研究所が施した。

（注2）藤沢市域のデータは、藤沢所管内に鎌倉市が編入されたため、2007年4月以降は鎌倉市を含んだものとなっている。

# VI. 企業倒産の動向

市域の負債総額合計は前年同期比で減少

神奈川県及び藤沢市における4～9月期の企業倒産状況（負債総額1,000万円以上）について述べる。まず、神奈川県全体では倒産件数が333件、負債総額の合計は224,499百万円となり、1件あたりの平均負債総額は674百万円であった。前年同期と比べると件数は-14件、負債総額合計は+137,142百万円、平均負債総額は+422百万円となった。

次に、藤沢市内の同時期の倒産件数は16件、負債総額合計は1,067百万円、1件あたりの平均負債総額は67百万円であった。前年同期と

比べると件数は+1件、負債総額合計については-3,124百万円、平均負債総額は-213百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全16件のうち、建設業が7件、製造業、卸売業、不動産業がそれぞれ2件、運輸・通信業、小売業、サービス業がそれぞれ1件であった。

今期は市域企業の資金繰り状況がほぼ横ばいとなるなか、前年度下期と比べた場合の市内の企業倒産件数及び負債総額合計は概ね横ばい圏内で推移した。

(表-1) 倒産推移（負債総額1,000万円以上）（件数：件 負債総額：百万円）

2008年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2008年4月	60	23,396	2	330
2008年5月	48	6,486	1	25
2008年6月	51	85,454	1	1,100
2008年7月	48	9,736	2	60
2008年8月	53	11,555	1	10
2008年9月	54	49,004	5	2,470
年度上期計	314	185,631	12	3,995
2008年10月	52	60,144	3	53
2008年11月	45	12,634	2	1,120
2008年12月	58	8,135	2	250
2009年1月	55	69,762	3	7,464
2009年2月	56	85,489	1	10
2009年3月	67	20,726	4	830
年度下期計	333	256,890	15	9,727
年度計	647	442,521	27	13,722

2010年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2010年4月	48	31,726	0	0
2010年5月	52	20,727	2	2,200
2010年6月	62	13,077	7	1,061
2010年7月	57	6,266	2	90
2010年8月	64	5,544	3	280
2010年9月	64	10,017	1	560
年度上期計	347	87,357	15	4,191
2010年10月	54	4,989	6	187
2010年11月	67	12,170	1	10
2010年12月	62	7,265	3	303
2011年1月	59	6,996	3	31
2011年2月	40	4,787	2	231
2011年3月	49	10,349	0	0
年度下期計	331	46,556	15	762
年度計	678	133,913	30	4,953

2009年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2009年4月	65	18,717	3	100
2009年5月	69	9,530	3	202
2009年6月	66	6,595	2	351
2009年7月	76	12,129	2	310
2009年8月	71	15,174	0	0
2009年9月	69	31,431	2	538
年度上期計	416	93,576	12	1,501
2009年10月	66	12,810	2	43
2009年11月	63	8,026	2	145
2009年12月	54	18,399	3	9,507
2010年1月	59	6,763	0	0
2010年2月	60	8,174	7	475
2010年3月	67	13,552	3	62
年度下期計	369	67,724	17	10,232
年度計	785	161,300	29	11,733

2011年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2011年4月	52	7,399	2	210
2011年5月	49	7,299	4	160
2011年6月	48	4,420	3	195
2011年7月	74	6,639	3	166
2011年8月	61	194,925	2	122
2011年9月	49	3,817	2	214
年度上期計	333	224,499	16	1,067

資料出所：帝国データバンク



# VII. 調査の結果

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業金融施策の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

### (2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社  
回答企業163社（回収率46.6%）

### (3) 調査時期

2011年9月実施

### (4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	163	32	131
製造業	86	18	68
食料品	9	1	8
家具・装備品	2	0	2
パルプ・紙・印刷	4	0	4
化学・プラスチック	9	0	9
ゴム・窯業	1	0	1
鉄 鋼	2	1	1
金属製品	21	3	18
一般機械	9	3	6
電気機械	15	3	12
輸送機械	14	7	7
非製造業	77	14	63
建設業	15	2	13
運輸業	7	0	7
卸売業	6	0	6
小売業	23	11	12
飲食店	2	0	2
不動産業	6	0	6
サービス業	18	1	17

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

## 2. 調査結果

## (1) 業況

2011年9月調査時点のD.I.値について、製造業は▲39%ポイントと、前回調査比で16%ポイント「悪い」超幅が拡大した。非製造業は▲52%ポイントと、前回調査と比較して7%ポイント「悪い」超幅が拡大した。2012年3月の予想では、製造業・非製造業ともにほぼ横ばいで推移する見通しである。

(表-3)

## 業況判断

(%ポイント)

区分	2010年 3月末 実績	2010年 9月末 実績	2011年 3月末 実績	2011年 9月末 実績見込み	2012年 3月末 予想
全産業	▲72 	▲42 	▲34 	▲45 	▲45 
製造業	▲73 	▲35 	▲23 	▲39 	▲41 
食料品	▲57 	▲50 	▲25 	▲13 	▲38 
パルプ・紙・印刷	▲43 	▲71 	▲75 	▲75 	▲100 
化学・プラスチック	▲75 	0 	15 	▲33 	▲44 
金属製品	▲70 	▲30 	▲24 	▲19 	▲38 
一般機械	▲70 	▲18 	0 	▲44 	▲56 
電気機械	▲80 	▲57 	▲39 	▲67 	▲65 
輸送機械	▲89 	▲15 	▲29 	▲43 	8 
大・中堅企業	▲53 	9 	17 	▲23 	▲6 
中小企業	▲78 	▲51 	▲33 	▲43 	▲49 
非製造業	▲70 	▲50 	▲45 	▲52 	▲49 
建設業	▲69 	▲35 	▲26 	▲40 	▲33 
運輸業	▲83 	▲60 	▲75 	▲86 	▲71 
卸売業	▲60 	▲50 	▲29 	▲67 	▲50 
小売業	▲75 	▲52 	▲31 	▲23 	▲40 
サービス業	▲75 	▲60 	▲74 	▲78 	▲71 
大・中堅企業	▲70 	▲33 	▲18 	▲8 	▲25 
中小企業	▲70 	▲54 	▲48 	▲61 	▲54 

(2) 売上高など

①売上動向 (前期比)

2011年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は前年度下期に比べて43%ポイント低下し、▲36%ポイントの「減少」超に転じた。非製造業は▲48%ポイントと前年度下期に比べて14%ポイント「減少」超幅が拡大した。2011年度下期の予想では、製造業は23%ポイントの上昇、非製造業はほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。

(表-4) 売上動向の判断 (B.S.I.、%ポイント)

区 分	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度	2011年度
	下期実績 (対前期比)	上期実績 (対前期比)	下期実績 (対前期比)	上期実績見込み (対前期比)	下期予想 (対前期比)
全産業	▲48	▲17	▲14	▲42	▲29
製造業	▲37	9	7	▲36	▲13
食料品	▲57	▲25	▲38	0	50
パルプ・紙・印刷	▲57	▲100	▲75	▲75	▲100
化学・プラスチック	▲37	50	43	0	▲22
金属製品	▲35	31	14	▲14	▲38
一般機械	▲20	46	41	▲23	▲45
電気機械	▲34	▲28	▲15	▲80	▲27
輸送機械	0	54	7	▲57	57
非製造業	▲60	▲47	▲34	▲48	▲49
建設業	▲47	▲56	▲27	▲40	▲47
運輸業	▲66	▲20	▲25	▲71	▲86
卸売業	▲60	▲67	▲43	▲50	▲33
小売業	▲50	▲48	▲36	▲22	▲32
サービス業	▲90	▲46	▲59	▲83	▲69

②売上動向 (前年同期比)

2011年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲32%ポイントと前年度下期に比べて27%ポイント「減少」超幅が拡大した。非製造業は▲36%ポイントと前年度下期と比較して10%ポイント「減少」超幅が拡大した。2011年度下期の予想は、製造業で15%ポイントB.S.I.値が上昇する一方、非製造業で11%ポイント低下する見通しである。

(表-5) 売上動向の判断 (B.S.I.は%ポイント、その他は%)

区 分	2010年度		2010年度下期実績 (対前年同期比)				2011年度上期見込み (対前年同期比)				2011年度下期予想 (対前年同期比)			
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	
														上期
全産業	▲9	32	22	46	▲14	22	22	56	▲34	18	33	49	▲31	
製造業	14	37	21	42	▲5	22	24	54	▲32	23	37	40	▲17	
食料品	▲62	11	44	44	▲33	50	0	50	0	11	78	11	0	
パルプ・紙・印刷	▲75	0	0	100	▲100	0	25	75	▲75	0	0	100	▲100	
化学・プラスチック	15	44	33	22	22	11	33	56	▲45	0	56	44	▲44	
金属製品	10	43	24	33	10	29	38	33	▲4	19	43	38	▲19	
一般機械	25	56	11	33	23	33	11	56	▲23	33	22	44	▲11	
電気機械	7	13	20	67	▲54	13	7	80	▲67	20	27	53	▲33	
輸送機械	72	64	0	36	28	7	29	64	▲57	57	21	21	36	
大・中堅企業	53	67	11	22	45	29	24	47	▲18	61	17	22	39	
中小企業	3	29	24	47	▲18	21	24	56	▲35	13	43	44	▲31	
非製造業	▲30	25	24	51	▲26	22	20	58	▲36	13	28	60	▲47	
建設業	▲15	36	21	43	▲7	29	29	43	▲14	14	21	64	▲50	
運輸業	▲25	29	29	43	▲14	17	0	83	▲66	0	0	100	▲100	
卸売業	▲50	0	33	67	▲67	0	33	67	▲67	0	33	67	▲67	
小売業	▲46	23	32	45	▲22	36	23	41	▲5	24	38	38	▲14	
サービス業	▲27	28	11	61	▲33	6	11	83	▲77	0	29	71	▲71	
大・中堅企業	▲18	36	36	29	7	36	29	36	0	36	21	43	▲7	
中小企業	▲32	23	21	56	▲33	18	18	63	▲45	7	29	64	▲57	

## ③受注動向（前期比）

2011年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は前年度下期と比べて47%ポイント低下し、▲37%ポイントの「減少」超となった。非製造業は▲33%ポイントと前年度下期と比較して6%ポイント「減少」超幅が拡大した。2011年度下期の予想では、製造業で20%ポイントB.S.I.値が上昇する一方、非製造業で14%ポイント低下する見通しとなっている。

(表-6) 受注動向の判断 (B.S.I.、%ポイント)

区 分	2009年度 下期実績 (対前期比)	2010年度 上期実績 (対前期比)	2010年度 下期実績 (対前期比)	2011年度 上期実績見込み (対前期比)	2011年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲40	▲11	0	▲37	▲25
製造業	▲39	2	10	▲37	▲17
食料品	▲50	▲43	▲20	0	33
パルプ・紙・印刷	▲57	▲100	▲75	▲75	▲100
化学・プラスチック	▲37	67	67	0	▲11
金属製品	▲35	18	14	▲14	▲38
一般機械	▲40	37	41	▲34	▲45
電気機械	▲34	▲35	▲31	▲60	▲33
輸送機械	▲11	54	14	▲77	54
非製造業	▲47	▲59	▲27	▲33	▲47
建設業	▲47	▲59	▲27	▲33	▲47

## ④生産動向（前期比）

2011年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲34%ポイントと、前年度下期に比べて42%ポイント低下して「減少」超に転じた。非製造業は▲50%ポイントと前年度下期と比較して11%ポイント「減少」超幅が拡大した。2011年度下期の予想では、製造業で22%ポイントB.S.I.値が上昇する一方、非製造業で7%ポイント低下する見通しとなっている。

(表-7) 生産動向の判断 (B.S.I.、%ポイント)

区 分	2009年度 下期実績 (対前期比)	2010年度 上期実績 (対前期比)	2010年度 下期実績 (対前期比)	2011年度 上期実績見込み (対前期比)	2011年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲36	▲9	▲3	▲37	▲21
製造業	▲35	5	8	▲34	▲12
食料品	▲50	▲29	▲34	▲12	14
パルプ・紙・印刷	▲57	▲86	▲75	▲25	▲75
化学・プラスチック	▲25	50	50	▲11	▲11
金属製品	▲32	27	9	▲9	▲38
一般機械	▲40	37	41	▲11	▲33
電気機械	▲28	▲42	▲15	▲73	▲20
輸送機械	0	54	14	▲64	57
非製造業	▲47	▲60	▲39	▲50	▲57
建設業	▲47	▲60	▲39	▲50	▲57

⑤販売価格動向（前期比）

2011年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲43ポイントと前年度下期に比べて9ポイント「低下」超幅が拡大した。非製造業は▲26ポイントと前年度下期に比べて11ポイント「低下」超幅が縮小した。2011年度下期の予想は、製造業で6ポイントの「低下」超幅の縮小、非製造業ではほぼ横ばいの推移が見込まれている。

（表－8） 販売価格動向の判断 (B.S.I.、%ポイント)

区 分	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度	2011年度
	下期実績 (対前期比)	上期実績 (対前期比)	下期実績 (対前期比)	上期実績見込み (対前期比)	下期予想 (対前期比)
全産業	▲51	▲42	▲35	▲35	▲33
製造業	▲48	▲34	▲34	▲43	▲37
食料品	▲29	▲38	▲25	▲44	▲50
パルプ・紙・印刷	▲71	▲86	▲75	▲75	▲50
化学・プラスチック	▲38	▲17	0	▲22	▲11
金属製品	▲35	▲26	▲19	▲43	▲48
一般機械	▲30	▲18	▲42	▲56	▲56
電気機械	▲73	▲50	▲69	▲67	▲53
輸送機械	▲44	▲15	▲36	▲14	0
非製造業	▲55	▲53	▲37	▲26	▲27
建設業	▲75	▲53	▲56	▲57	▲57
卸売業	▲40	▲50	▲29	▲20	0
小売業	▲35	▲48	▲24	0	▲14

（3）経常利益（前年同期比）

2011年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲33ポイントと前年度下期に比べて30ポイント「減少」超幅が拡大した。非製造業は▲27ポイントと前年度下期に比べてほぼ横ばいで推移した。2011年度下期の予想は、製造業では13ポイント「減少」超幅が縮小する一方、非製造業では15ポイント「減少」超幅が拡大する見通しである。

（表－9） 経常利益動向の判断 (B.S.I.は%ポイント、その他は%)

区 分	2010年度	2010年度下期実績			2011年度上期見込み				2011年度下期予想				
	上期	(対前年同期比)			(対前年同期比)				(対前年同期比)				
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲14	31	25	44	▲13	23	24	53	▲30	18	35	48	▲30
製造業	0	37	23	40	▲3	22	22	55	▲33	21	38	41	▲20
食料品	▲62	22	56	22	0	50	0	50	0	22	67	11	11
パルプ・紙・印刷	▲75	0	25	75	▲75	0	50	50	▲50	0	25	75	▲75
化学・プラスチック	15	44	44	11	33	11	22	67	▲56	0	67	33	▲33
金属製品	5	33	24	43	▲10	29	33	38	▲9	10	48	43	▲33
一般機械	25	67	11	22	45	44	0	56	▲12	22	33	44	▲22
電気機械	▲46	13	13	73	▲60	7	13	80	▲73	20	20	60	▲40
輸送機械	50	64	0	36	28	7	29	64	▲57	57	14	29	28
大・中堅企業	35	56	22	22	34	18	24	59	▲41	44	22	33	11
中小企業	▲9	32	24	44	▲12	24	22	54	▲30	15	43	43	▲28
非製造業	▲27	24	27	49	▲25	24	25	51	▲27	14	30	56	▲42
建設業	▲32	29	14	57	▲28	36	7	57	▲21	14	14	71	▲57
運輸業	▲25	29	29	43	▲14	14	14	71	▲57	0	0	100	▲100
卸売業	▲16	0	17	83	▲83	0	33	67	▲67	0	33	67	▲67
小売業	▲32	27	45	27	0	41	36	23	18	24	43	33	▲9
サービス業	▲22	22	17	61	▲39	6	28	67	▲61	6	41	53	▲47
大・中堅企業	▲9	43	43	14	29	43	36	21	22	36	43	21	15
中小企業	▲30	20	23	57	▲37	20	23	57	▲37	8	27	64	▲56

(4) 設備投資

①設備の過不足状況（前期比）

2011年9月調査時点のD. I. 値について、製造業は前回調査比で6%ポイント低下して▲2%ポイントとなった。非製造業は▲1.1%ポイントと前回調査比でほぼ横ばいであった。2012年3月の予想は、製造業・非製造業ともに横ばいで推移する見通しとなっている。

(表-10) 設備の過不足状況の判断 (D. I.、%ポイント)

区 分	2010年	2010年	2011年	2011年	2012年
	3月末 実績	9月末 実績	3月末 実績	9月末 実績見込み	3月末 予想
全産業	▲1	▲1	▲2	▲7	▲8
製造業	5	5	4	▲2	▲5
食料品	17	25	14	▲15	▲15
パルプ・紙・印刷	▲43	▲14	25	0	0
化学・プラスチック	▲12	0	▲14	▲11	▲11
金属製品	4	0	5	▲14	▲14
一般機械	10	▲9	▲25	▲11	▲22
電気機械	▲14	▲14	▲8	7	0
輸送機械	67	38	36	21	21
非製造業	▲8	▲7	▲8	▲11	▲12
建設業	0	7	▲17	0	0
運輸業	▲40	▲25	▲14	▲20	▲20
卸売業	0	▲17	14	▲17	▲17
小売業	0	6	0	▲10	▲11
サービス業	▲16	▲29	▲15	▲23	▲25

②設備投資動向（前年同期比）

2011年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲1.4%ポイントと前年度下期に比べて6%ポイント「減少」超幅が拡大した。非製造業は▲8%ポイントと前年度下期に比べて7%ポイント「減少」超幅が拡大した。2011年度下期の予想は、製造業では8%ポイントの上昇、非製造業ではほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。

(表-11) 設備投資動向の判断 (B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2010年度	2010年度下期実績				2011年度上期見込み				2011年度下期予想			
	上期	(対前年同期比)				(対前年同期比)				(対前年同期比)			
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲6	16	63	21	▲5	11	66	22	▲11	14	66	20	▲6
製造業	▲6	18	56	26	▲8	13	60	27	▲14	17	60	23	▲6
食料品	▲43	25	75	0	25	25	75	0	25	13	88	0	13
パルプ・紙・印刷	▲50	0	50	50	▲50	0	50	50	▲50	0	50	50	▲50
化学・プラスチック	0	22	78	0	22	11	78	11	0	78	22	▲22	
金属製品	▲15	15	60	25	▲10	10	75	15	▲5	5	75	20	▲15
一般機械	0	11	67	22	▲11	11	44	44	▲33	11	56	33	▲22
電気機械	0	7	47	47	▲40	13	40	47	▲34	20	47	33	▲13
輸送機械	22	36	21	43	▲7	15	46	38	▲23	62	31	8	54
大・中堅企業	23	33	50	17	16	18	65	18	0	35	47	18	17
中小企業	▲14	14	58	29	▲15	12	59	29	▲17	12	64	24	▲12
非製造業	▲7	14	70	15	▲1	9	74	17	▲8	10	72	17	▲7
建設業	▲42	8	85	8	0	8	85	8	0	8	77	15	▲7
運輸業	0	0	100	0	0	17	83	0	17	14	71	14	0
卸売業	0	0	50	50	▲50	0	50	50	▲50	0	50	50	▲50
小売業	▲4	20	70	10	10	16	68	16	0	16	79	5	11
サービス業	10	28	50	22	6	6	65	29	▲23	13	56	31	▲18
大・中堅企業	0	29	57	14	15	14	57	29	▲15	21	64	14	7
中小企業	▲7	11	74	16	▲5	7	78	15	▲8	7	75	18	▲11

## ③設備投資の目的

2011年度上期の実績見込みについて、製造業の1位は「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」と前年度下期実績と同様の順位となったものの、3位には「研究開発」に替わって「増産・拡販」が入った。非製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」と前年度下期実績と同様の順位となった。

続く2011年度下期の計画については、製造業・非製造業ともに2011年度上期実績見込みと同様の順位となり、1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」となっている。

(表-12) 設備投資目的別実績及び見込み  
《製造業》 (回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2010年度下期 実績	更新・維持補修 (47.5)	合理化・省力化 (34.9)	研究開発 (9.6)
2011年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (48.2)	合理化・省力化 (25.9)	増産・拡販 (14.1)
2011年度下期 計画	更新・維持補修 (46.9)	合理化・省力化 (29.6)	増産・拡販 (12.3)

《非製造業》 (回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2010年度下期 実績	更新・維持補修 (76.2)	合理化・省力化 (19.0)	増産・拡販 (2.4)
2011年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (74.4)	合理化・省力化 (20.5)	増産・拡販 (5.1)
2011年度下期 計画	更新・維持補修 (70.3)	合理化・省力化 (24.3)	増産・拡販 (5.4)

## (5) その他

## ①製商品在庫水準（前期比）

2011年9月調査時点のD.I.値について、製造業は5%ポイントと前回調査比でほぼ横ばいとなった。また、非製造業は0%ポイントと前回調査比で5%ポイント上昇した。2012年3月の予想は、製造業・非製造業ともにほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。

(表-13) 製商品在庫水準の判断 (D.I.、%ポイント)

区 分	2010年 3月末 実績	2010年 9月末 実績	2011年 3月末 実績	2011年 9月末 実績見込み	2012年 3月末 予想
全産業	2	0	1	3	2
製造業	1	3	6	5	3
食料品	0	0	0	11	13
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	25	0	14	11	11
金属製品	4	▲9	0	0	▲5
一般機械	▲10	18	0	22	0
電気機械	▲21	▲9	9	▲7	7
輸送機械	0	0	14	0	0
非製造業	2	▲3	▲5	0	0
建設業	▲8	7	▲6	15	8
卸売業	0	▲17	▲15	16	0
小売業	11	5	5	0	0

## ②雇用人員水準（前期比）

2011年9月調査時点のD.I.値について、製造業は▲6%ポイントと前回調査比でほぼ横ばいであった。また、非製造業は▲7%ポイントと前回調査比で横ばいとなった。2012年3月の予想は、製造業・非製造業ともにほぼ横ばいで推移する見通しである。

(表-14) 雇用人員の判断 (D.I.、%ポイント)

区 分	2010年 3月末 実績	2010年 9月末 実績	2011年 3月末 実績	2011年 9月末 実績見込み	2012年 3月末 予想
全産業	10	4	▲4	▲6	▲6
製造業	12	9	▲2	▲6	▲2
食料品	29	13	▲13	0	13
パルプ・紙・印刷	29	29	50	25	50
化学・プラスチック	50	▲17	▲14	▲22	▲11
金属製品	4	13	▲4	▲24	▲14
一般機械	40	9	▲17	11	0
電気機械	▲22	0	0	0	▲13
輸送機械	▲11	9	0	0	7
非製造業	9	▲1	▲7	▲7	▲9
建設業	23	0	▲5	0	▲6
運輸業	▲33	▲40	▲25	▲33	▲17
卸売業	50	33	0	50	17
小売業	16	14	▲4	▲10	▲10
サービス業	0	▲26	▲9	▲22	▲12



## ③資金繰り状況（前期比）

2011年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲31%ポイントと前回調査比で6%ポイント「苦しい」超幅が拡大した。また、非製造業は▲28%ポイントと前回調査比でほぼ横ばいとなった。2012年3月の予想は、製造業・非製造業ともに5%ポイントの低下で推移する見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し (D.I.、%ポイント)

区 分	2010年 3月末 実績	2010年 9月末 実績	2011年 3月末 実績	2011年 9月末 実績見込み	2012年 3月末 予想
全産業	▲43	▲28	▲28	▲30	▲34
製造業	▲37	▲27	▲25	▲31	▲36
食料品	▲15	▲25	▲38	▲22	▲38
パルプ・紙・印刷	▲57	▲43	▲100	▲100	▲100
化学・プラスチック	▲12	▲33	0	▲22	▲22
金属製品	▲57	▲39	▲28	▲15	▲24
一般機械	▲30	▲27	▲9	▲44	▲44
電気機械	▲43	▲16	▲25	▲53	▲47
輸送機械	15	▲8	▲22	▲22	▲29
非製造業	▲50	▲31	▲31	▲28	▲33
建設業	▲46	▲29	▲33	0	▲14
運輸業	▲83	▲60	▲50	▲50	▲83
卸売業	▲20	▲17	0	▲50	▲33
小売業	▲48	▲10	▲19	▲15	▲21
サービス業	▲63	▲60	▲50	▲56	▲59

## ④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2011年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業・非製造業ともに前年度下期と比べてほぼ横ばいとなり、製造業で45%ポイント、非製造業で32%ポイントとなった。2011年度下期の予想は、製造業は7%ポイント「上昇」超幅が縮小する一方、非製造業はほぼ横ばいで推移する見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断 (B.S.I.、%ポイント)

区 分	2009年度 下期実績 (対前期比)	2010年度 上期実績 (対前期比)	2010年度 下期実績 (対前期比)	2011年度 上期実績見込み (対前期比)	2011年度 下期予想 (対前期比)
全産業	7	18	38	40	35
製造業	7	24	41	45	38
食料品	▲29	37	50	78	75
パルプ・紙・印刷	▲15	▲14	25	100	100
化学・プラスチック	38	17	29	22	11
金属製品	▲5	39	52	52	33
一般機械	10	18	42	22	22
電気機械	20	29	30	50	29
輸送機械	11	15	29	21	43
非製造業	7	10	33	32	30
建設業	9	7	33	14	21
卸売業	25	0	50	60	60
小売業	▲5	5	27	18	23

## ⑤所定外労働時間状況（前期比）

2011年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲9%ポイントと、前年度下期に比べて23%ポイント低下し「減少」超に転じた。非製造業は▲10%ポイントと前年度下期に比べてほぼ横ばいとなった。2011年度下期の予想は、製造業は5%ポイントの上昇、非製造業はほぼ横ばいで推移する見通しである。

(表-17) 所定外労働時間の判断 (B.S.I.、%ポイント)

区 分	2009年度 下期実績 (対前期比)	2010年度 上期実績 (対前期比)	2010年度 下期実績 (対前期比)	2011年度 上期実績見込み (対前期比)	2011年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲21	3	3	▲10	▲9
製造業	▲16	11	14	▲9	▲4
食料品	▲29	▲15	12	0	12
パルプ・紙・印刷	▲14	▲57	▲75	▲75	▲50
化学・プラスチック	▲12	33	29	11	▲22
金属製品	▲22	21	5	▲5	▲19
一般機械	▲40	27	75	11	▲11
電気機械	▲13	▲21	16	▲13	7
輸送機械	34	54	0	▲36	29
非製造業	▲25	▲7	▲8	▲10	▲14
建設業	▲23	▲12	5	▲22	▲22
運輸業	0	20	▲13	29	0
卸売業	▲20	▲16	▲33	0	0
小売業	▲25	5	0	▲14	▲14
サービス業	▲42	0	▲24	▲17	▲25

## ⑥借入金利水準（前期比）

2011年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は2%ポイントと前年度下期に比べて横ばいであった。非製造業は▲10%ポイントと前年度下期と比較してほぼ横ばいとなった。2011年度下期の予想は、製造業・非製造業ともにほぼ横ばいで推移する見通しである。

(表-18) 借入金利水準の判断 (B.S.I.、%ポイント)

区 分	2009年度 下期実績 (対前期比)	2010年度 上期実績 (対前期比)	2010年度 下期実績 (対前期比)	2011年度 上期実績見込み (対前期比)	2011年度 下期予想 (対前期比)
全産業	6	1	▲4	▲3	▲3
製造業	10	4	2	2	▲1
食料品	0	0	13	44	25
パルプ・紙・印刷	43	0	25	0	25
化学・プラスチック	0	20	17	0	0
金属製品	9	9	▲10	▲14	▲14
一般機械	0	▲18	0	0	0
電気機械	9	9	9	▲7	▲7
輸送機械	29	8	0	14	0
非製造業	0	▲3	▲8	▲10	▲6
建設業	15	18	0	0	0
運輸業	0	▲20	▲17	0	0
卸売業	0	0	▲14	0	0
小売業	▲5	▲24	▲16	▲24	▲15
サービス業	▲6	0	0	0	0

## (6) 経営上の問題点

製造業は1位「売上不振」、2位「競争激化」、3位「販売・請負価格の低下」及び「原材料価格の上昇」、5位「施設の狭隘・老朽化」と前回調査と同様の結果となった。非製造業の1位「売上不振」、2位「競争激化」、3位「販売・請負価格の低下」、4位「施設の狭隘・老朽化」は前回調査と同様の順位となり、5位には前回6位の「人件費の増大」が入った。

(表-19) 経営上の問題点 (調査時点別、複数回答可)

《製造業》		(回答社数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2009年 9月	売上不振 (33.2)	競争激化 (12.7)	販売・請負 価格の低下 (10.5)	借り入れ難 (6.4)	人件費の 増大 (5.0)	
2010年 3月	売上不振 (25.0)	競争激化 (17.5)	販売・請負 価格の低下 (14.2)	施設の狭隘 老朽化 (6.7)	人件費の 増大 (5.8)	
2010年 9月	売上不振 (18.9)	競争激化 (16.8)	販売・請負 価格の低下 (15.2)	施設の狭隘 老朽化 (9.4)	原材料価格 の上昇 (7.4)	
2011年 3月	売上不振 (19.7)	競争激化 (16.6)	販売・請負 価格の低下 (14.0)	原材料価格 の上昇 (14.0)	施設の狭隘 老朽化 (8.3)	
2011年 9月	売上不振 (17.4)	競争激化 (15.3)	販売・請負 価格の低下 (13.1)	原材料価格 の上昇 (13.1)	施設の狭隘 老朽化 (7.6)	
《非製造業》		(回答社数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2009年 9月	売上不振 (26.9)	競争激化 (20.8)	販売・請負 価格の低下 (17.0)	人件費の 増大 (9.0)	施設の狭隘 老朽化 (7.1)	
2010年 3月	売上不振 (27.3)	競争激化 (20.3)	販売・請負 価格の低下 (17.6)	人件費の 増大 (7.0)	施設の狭隘 老朽化 (5.9)	
2010年 9月	売上不振 (24.1)	競争激化 (21.1)	販売・請負 価格の低下 (18.1)	施設の狭隘 老朽化 (7.5)	人件費の 増大 (6.5)	
2011年 3月	売上不振 (24.0)	競争激化 (21.7)	販売・請負 価格の低下 (14.3)	施設の狭隘 老朽化 (7.4)	原材料価格 の上昇 (6.9)	
2011年 9月	売上不振 (20.8)	競争激化 (19.8)	販売・請負 価格の低下 (13.5)	施設の狭隘 老朽化 (9.2)	人件費の 増大 (8.7)	

(表-20)

## 経営上の問題点 (主要業種別、複数回答可)

(回答社数構成比、%)

区 分	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	売上不振 (17.4)	競争激化 (15.3)	販売・請負 価格の低下 (13.1)	原材料価格 の上昇 (13.1)	施設の狭隘 老朽化 (7.6)
食 料 品	原材料価格 の上昇 (26.9)	売上不振 (11.5)	販売・請負 価格の低下 (11.5)	競争激化 (11.5)	施設の狭隘 老朽化 (11.5)
パルプ・紙・印刷	原材料価格 の上昇 (30.0)	売上不振 (20.0)	販売・請負 価格の低下 (20.0)	競争激化 (20.0)	取引条件の 悪化 (10.0)
化学・プラスチック	売上不振 (25.0)	販売・請負 価格の低下 (16.7)	人件費の 増大 (12.5)	施設の狭隘 老朽化 (12.5)	原材料価格 の上昇 (8.3)
金属製品	競争激化 (15.3)	原材料価格 の上昇 (15.3)	売上不振 (11.9)	販売・請負 価格の低下 (11.9)	施設の狭隘 老朽化 (8.5)
一般機械	売上不振 (16.0)	販売・請負 価格の低下 (16.0)	競争激化 (16.0)	施設の狭隘 老朽化 (12.0)	原材料価格 の上昇 (8.0)
電気機械	売上不振 (31.0)	販売・請負 価格の低下 (19.0)	競争激化 (19.0)	人件費の 増大 (7.1)	原材料価格 の上昇 (7.1)
輸送機械	競争激化 (18.4)	人件費の 増大 (13.2)	売上不振 (10.5)	原材料価格 の上昇 (10.5)	技術力不足 (7.9)
非 製 造 業	売上不振 (20.8)	競争激化 (19.8)	販売・請負 価格の低下 (13.5)	施設の狭隘 老朽化 (9.2)	人件費の 増大 (8.7)
建 設 業	販売・請負 価格の低下 (28.9)	競争激化 (23.7)	売上不振 (15.8)	原材料価格 の上昇 (13.2)	人件費の 増大 (5.3)
運 輸 業	売上不振 (30.0)	人件費の 増大 (15.0)	原材料価格 の上昇 (15.0)	競争激化 (10.0)	従業員の 確保難 (10.0)
卸 売 業	売上不振 (22.2)	競争激化 (16.7)	人件費の 増大 (11.1)	原材料価格 の上昇 (11.1)	従業員の 確保難 (11.1)
小 売 業	競争激化 (27.7)	売上不振 (16.9)	施設の狭隘 老朽化 (13.8)	販売・請負 価格の低下 (10.8)	人件費の 増大 (10.8)
サービス業	売上不振 (25.0)	競争激化 (12.5)	販売・請負 価格の低下 (10.4)	施設の狭隘 老朽化 (10.4)	人件費の 増大 (8.3)

## (7) 東日本大震災における事業活動への影響について

まず、市内の企業に対して東日本大震災の被災地（東北地方）との関わりについて尋ねたところ、「特に関わりはない」と答えた企業は全154社中96社（62.3%）となった。一方、被災地と何らかの関わりがある企業は58社であり、そのなかでは「主たる仕入れ、調達先がある」と答えた企業が全58社中25社（43.1%）と最も多く、それに「協力企業がある」の15社（25.9%）、「主たる販売先がある」の12社（20.7%）、「事業所・営業所・工場等がある」の6社（10.3%）が続いた。

次に、東日本大震災による事業活動への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と答えた企業は全156社中97社（62.2%）と最も多く、それに「特に影響はない」の51社（32.7%）、「プラスの影響がある」の8社（5.1%）が続いた。

このうち、「マイナスの影響がある」と答えた企業に対して具体的な影響の内容を尋ねたところ、「自粛ムードなどによる消費マインドの悪化」と答えた企業は全97社中44社（45.4%）と最も多く、「取引先企業の被災による売上の減少」の27社（27.8%）、「供給体制の寸断に伴う取引構造の変化による売上の減少」の26社（26.8%）、「震災後の復興需要がもたらす品不足による仕入れ調達困難やコスト高」の22社（22.7%）、「電力供給制限や節電要請による生産力の低下」の21社（21.6%）、「節電対策に伴うコスト増」の15社（15.5%）と続いた。なお、同企業に対してマイナスの影響を軽減するための資金繰りの円滑化に関する措置について尋ねたところ、「特に措置は講じていない」及び「その他」と答えた企業は、全89社中65社（73.0%）となった。一方、何らかの措置を講じた企業は24社であり、そのなかでは「政府系金融機関や民間金融機関の中小企業融資制度の活用」が全24社中12社（50.0%）と最も多く、「藤沢市の中小企業融資制度の活用」の10社（41.7%）、「神奈川県内の中小企業融資制度の活用」の4社（16.7%）がそれに続いた。

また、東日本大震災により「プラスの影響がある」と答えた企業に対して具体的な影響の内容を尋ねたところ、「震災後の復興需要による売上の増加」と答えた企業は全8社中4社（50.0%）と最も多く、「代替生産による売上の増加」の3社（37.5%）、「顧客ニーズの変化による売上の増加」の1社（12.5%）がそれに続いた。

VII. 調査の結果

(表-21) 貴社と東日本大震災の被災地(東北地方)と業務上、どのような関わりがありますか(複数回答可)。

東日本大震災の被災地との業務上の関わりについて「特に関わりはない」と答えた企業は全154社中96社(62.3%)となった。業規模別にみると、大・中堅企業では全32社中12社(37.5%)、中小企業では全122社中84社(68.9%)であった。

一方、東日本大震災の被災地と何らかの関わりがある企業は58社であり、そのなかでは「主たる仕入れ、調達先がある」と答えた企業が全58社中25社(43.1%)と最も多く、それに「協力企業がある」の15社(25.9%)、「主たる販売先がある」の12社(20.7%)、「事業所・営業所・工場等がある」の6社(10.3%)が続いた。企業規模別にみると、大・中堅企業では「協力企業がある」と答えた企業が全20社中9社(45.0%)と最も多く、「主たる仕入れ、調達先がある」の7社(35.0%)、「主たる販売先がある」及び「事業所・営業所・工場等がある」の2社(10.0%)がそれに続いた。中小企業では「主たる仕入れ、調達先がある」と答えた企業が全38社中18社(47.4%)と最も多く、それに「主たる販売先がある」の10社(26.3%)、「協力企業がある」の6社(15.8%)、「事業所・営業所・工場等がある」の4社(10.5%)が続いた。

(上段:回答社数、件、中段:合計に占める構成比、%、下段:何らかの関わりがあるうちの構成比、%)

	何らかの関わりがある					特に関わりはない	合計
	主たる仕入れ、調達先がある	主たる販売先がある	協力企業がある	事業所・営業所・工場等がある	小計		
全規模	25 (43.1)	12 (20.7)	15 (25.9)	6 (10.3)	58 (37.7)	96 (62.3)	154
大・中堅企業	7 (35.0)	2 (10.0)	9 (45.0)	2 (10.0)	20 (62.5)	12 (37.5)	32
中小企業	18 (47.4)	10 (26.3)	6 (15.8)	4 (10.5)	38 (31.1)	84 (68.9)	122

(表-22) 東日本大震災による貴社の事業活動にどのような影響がありますか。

東日本大震災による事業活動への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と答えた企業は全156社中97社(62.2%)と最も多く、「特に影響はない」の51社(32.7%)、「プラスの影響がある」の8社(5.1%)がそれに続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業、中小企業ともに「マイナスの影響がある」と答えた企業が最も多く、大・中堅企業では全31社中18社(58.1%)、中小企業では全125社中79社(63.2%)となっている。なお「特に影響はない」と答えた企業は、大・中堅企業で全31社中11社(35.5%)、中小企業で全125社中40社(32.0%)、「プラスの影響がある」と答えた企業は大・中堅企業で全31社中2社(6.5%)、中小企業で全125社中6社(4.8%)である。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	特に影響はない	合計
全規模	8 (5.1)	97 (62.2)	51 (32.7)	156 (100.0)
大・中堅企業	2 (6.5)	18 (58.1)	11 (35.5)	31 (100.0)
中小企業	6 (4.8)	79 (63.2)	40 (32.0)	125 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-23) (東日本大震災による事業活動への影響について「プラスの影響がある」と答えた企業のみに対して) 具体的にどのようなプラスの影響がありますか(複数回答可)。

東日本大震災による事業活動への影響について「プラスの影響がある」と答えた企業に対して具体的な内容を尋ねたところ、「震災後の復興需要による売上の増加」と答えた企業は全8社中4社

(50.0%)と最も多く、「代替生産による売上の増加」の3社(37.5%)、「顧客ニーズの変化による売上の増加」の1社(12.5%)がそれに続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「震災後の復興需要による売上の増加」及び「顧客ニーズの変化による売上の増加」がともに全2社中1社(50.0%)であった。中小企業では「震災後の復興需要による売上の増加」及び「代替生産による売上の増加」とともに全6社中3社(50.0%)となった。

(上段:回答社数、件、下段:回答社数構成比、%)

	代替生産による売上の増加	震災後の復興需要による売上の増加	顧客ニーズの変化による売上の増加	節電意識の高まりによるコスト削減	その他	合計	回答社数(社)
全規模	3 ( 37.5 )	4 ( 50.0 )	1 ( 12.5 )	0 ( 0.0 )	0 ( 0.0 )	8	8
大・中堅企業	0 ( 0.0 )	1 ( 50.0 )	1 ( 50.0 )	0 ( 0.0 )	0 ( 0.0 )	2	2
中小企業	3 ( 50.0 )	3 ( 50.0 )	0 ( 0.0 )	0 ( 0.0 )	0 ( 0.0 )	6	6

Ⅶ. 調査の結果

(表-24) (東日本大震災による事業活動への影響について「マイナスの影響がある」と答えた企業のみに対して) 具体的にどのようなマイナスの影響がありますか(複数回答可)。

東日本大震災による事業活動への影響について「マイナスの影響がある」と答えた企業に対して具体的な影響の内容を尋ねたところ、「自粛ムードなどによる消費マインドの悪化」と答えた企業は全97社中44社(45.4%)と最も多く、「取引先企業の被災による売上の減少」の27社(27.8%)、「供給体制の寸断による取引構造の変化による売上の減少」の26社(26.8%)、「震災後の復興需要がもたらす品不足による仕入れ調達困難やコスト高」の22社(22.7%)、「電力供給制限や節電要請による生産力の低下」の21社(21.6%)、「節電対策に伴うコスト増」の15社(15.5%)と続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「供給体制の寸断に伴う取引構造の変化による売上の減少」及び「節電対策に伴うコスト増」が全18社中5社(27.8%)と最も多く、それに「自粛ムードなどによる消費マインドの悪化」の4社(22.2%)、「取引先企業の被災による売上の減少」及び「東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害」の3社(16.7%)、「震災後の復興需要がもたらす品不足による仕入れ調達困難やコスト高」及び「電力供給制限や節電要請による生産力の低下」の2社(11.1%)が続いた。中小企業においては「自粛ムードなどによる消費マインドの悪化」と答えた企業が全79社中40社(50.6%)と最も多く、「取引先企業の被災による売上の減少」の24社(30.4%)、「供給体制の寸断による取引構造の変化による売上の減少」の21社(26.6%)、「震災後の復興需要がもたらす品不足による仕入れ調達困難やコスト高」の20社(25.3%)、「電力供給制限や節電要請による生産力の低下」の19社(24.1%)、「節電対策に伴うコスト増」の10社(12.7%)がそれに続いた。

(上段:回答社数、件、下段:回答社数構成比、%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	合計	回答社数 (社)
全規模	27 (27.8)	26 (26.8)	22 (22.7)	9 (9.3)	44 (45.4)	21 (21.6)	15 (15.5)	6 (6.2)	170	97
大・中堅企業	3 (16.7)	5 (27.8)	2 (11.1)	3 (16.7)	4 (22.2)	2 (11.1)	5 (27.8)	4 (22.2)	28	18
中小企業	24 (30.4)	21 (26.6)	20 (25.3)	6 (7.6)	40 (50.6)	19 (24.1)	10 (12.7)	2 (2.5)	142	79

1. 取引先企業の被災による売上の減少    2. 供給体制の寸断に伴う取引構造の変化による売上の減少  
 3. 震災後の復興需要がもたらす品不足による仕入れ調達困難やコスト高  
 4. 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害    5. 自粛ムードなどによる消費マインドの悪化  
 6. 電力供給制限や節電要請による生産力の低下    7. 節電対策に伴うコスト増    8. その他



VII. 調査の結果

(表-25) (東日本大震災による事業活動への影響について「マイナスの影響がある」と答えた企業のみに対して) 事業活動へのマイナスの影響を軽減するため、資金繰りの円滑化についてどのような措置をとられていますか(複数回答可)。

東日本大震災による事業活動への影響について「マイナスの影響がある」と答えた全企業に対してマイナスの影響を軽減するための資金繰りの円滑化に関する措置について尋ねたところ、「特に措置は講じていない」及び「その他」と答えた企業は全89社中65社(73.0%)となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では全15社中15社(100.0%)、中小企業では全74社中50社(67.6%)であった。

一方、何らかの措置を講じた企業は24社であり、その全ては中小企業となった。そのなかでは「政府系金融機関や民間金融機関の中小企業融資制度の活用」が全24社中12社(50.0%)と最も多く、それに「藤沢市の中小企業融資制度の活用」の10社(41.7%)、「神奈川県の中堅企業融資制度の活用」の4社(16.7%)が続いた。

(上段:回答社数、件、中段:合計に占める構成比、%、下段:小計内の構成比、%)

	何らかの措置を講じた				特に措置は講じていない・その他			合計
	1	2	3	小計	4	5	小計	
全規模	10 (41.7)	4 (16.7)	12 (50.0)	24 (27.0)	59 (90.8)	6 (9.2)	65 (73.0)	89
大・中堅企業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (100.0)	0 (0.0)	15 (100.0)	15
中小企業	10 (41.7)	4 (16.7)	12 (50.0)	24 (32.4)	44 (88.0)	6 (12.0)	50 (67.6)	74

注) 回答社数は無回答を除いた値を示している。

1. 藤沢市の中小企業融資制度の活用 (東日本大震災復興緊急保証、セーフティネット保証 等)
2. 神奈川県の中堅企業融資制度の活用 (震災復興融資、景気対策特別融資 等)
3. 政策系金融機関 (日本政策金融公庫等) や、民間金融機関の中小企業融資制度の活用
4. 特に措置は講じていない 5. その他



# 藤沢市景気動向調査 (2011年9月調査)

9月9日(金)までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL ( ) FAX ( )	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従 業 員	人 (うちパート・アルバイト等 人)		
業 種	いずれか1つに○印をつけてください				
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷	4. 化学・プラスチック	5. ゴム・窯業
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械	9. 電気機械	10. 輸送機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業	14. 小売業	15. 飲食店
	16. 不動産業	17. サービス業			

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりもよいと判断される場合は「よい」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2011年4月～9月実績見込み(2010年10月～2011年3月実績と比較した変化)および2011年10月～2012年3月予想(2011年4月～9月実績見込みと比較した変化)のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2011年9月末の実績見込み			2012年3月末の予想		
業 況	1. よい	2. 普通	3. 悪い	1. よい	2. 普通	3. 悪い
製商品在庫	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい
項 目	2011年4月～9月実績見込み (前期実績との比較)			2011年10月～2012年3月予想 (左記実績見込みと比較)		
売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
受注高 (製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
生産高 (製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
販売価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
所定外労働時間	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
借入金利	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下

質問3) 2010年度下期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2011年度上期は前年同期(2010年度上期)に比べいかがですか。さらには2011年度下期の予想は、前年同期(2010年度下期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれか1つに○印をつけてください。

設備投資の目的は該当するものすべてに○印をつけてください。

項目	2010年10月－2011年3月期の実績 (前年同期との実績比較)	2011年4月－9月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2011年10月－2012年3月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ( )

質問5) 東日本大震災の被災地(東北地方)との関わりや、震災における貴社の事業活動への影響について、該当する回答に○印をつけてください。

a. 貴社と東日本大震災の被災地(東北地方)との関わりについておたずねします。  
 貴社は東日本大震災の被災地(東北地方)と業務上、どのような関わりがありますか。(複数回答可)

1. 主たる仕入れ、調達先がある 2. 主たる販売先がある 3. 協力企業がある  
 4. 事業所・営業所・工場等がある 5. 特に関わりはない

b. 東日本大震災による貴社の事業活動への影響についておたずねします。  
 (ア) 東日本大震災によって貴社の事業活動にどのような影響がありますか。  
 1. プラスの影響がある 2. マイナスの影響がある 3. 特に影響はない

(イ) 上記(ア)で「1. プラスの影響がある」に○をつけた方におたずねします。  
 具体的にどのようなプラスの影響がありますか。該当するもの全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 代替生産による売上の増加 2. 震災後の復興需要による売上の増加 3. 顧客ニーズの変化による売上の増加  
 4. 節電意識の高まりによるコスト削減 5. その他 ( )

(ウ) 上記(ア)で「2. マイナスの影響がある」に○をつけた方におたずねします。  
 具体的にどのようなマイナスの影響がありますか。該当するもの全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 取引先企業の被災による売上の減少 2. 供給体制の寸断に伴う取引構造の変化による売上の減少  
 3. 震災後の復興需要等もたらす品不足による仕入れ調達困難やコスト高 4. 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害  
 5. 自粛ムードなどによる消費マインドの悪化 6. 電力供給制限や節電要請による生産力の低下  
 7. 節電対策に伴うコスト増(稼働日・稼働時間の変更による夜間勤務手当等の新たな負担、省エネ機器や自家発電設備の新規導入・増設など)  
 8. その他 ( )

(エ) 上記(ア)で「2. マイナスの影響がある」に○をつけた方におたずねします。  
 貴社の事業活動へのマイナス影響を軽減するため、資金繰りの円滑化についてどのような措置をとられていますか。該当するもの全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 藤沢市の中小企業融資制度の活用(東日本大震災復興緊急保証、セーフティネット保証等)  
 2. 神奈川県の中企業融資制度の活用(震災復興融資、景気対策特別融資等)  
 3. 政策系金融機関(日本政策金融公庫等)や、民間金融機関の中企業融資制度の活用  
 4. 特に措置は講じていない 5. その他 ( )

ご協力ありがとうございました。

(委託者) 藤 沢 市 役 所

(実施機関)

(財) 藤 沢 市 産 業 振 興 財 団

あとかき

皆様のご協力により、第61回藤沢市景気動向調査結果報告書を発行することができました。  
ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、  
引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第61号）

2011年9月発行

発行者 藤沢市経済部産業振興課  
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1  
(0466-25-1111)

実施機関 (財)藤沢市産業振興財団  
〒251-0052 藤沢市藤沢109番地の6  
湘南NDビル7F  
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所  
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい  
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)  
(045-225-2375)